

超人気FP!

ABC ネットニュース

深野康彦の 先取り経済NEWS!!

編集・発行 株式会社 アサヒ・ビジネスセンター 2017年1月11日

今月のトピックス 「トランプラリーは継続するのか？」

新年、明けましておめでとうございます。今年も皆様方に役立つ情報をお届けできるように頑張る所存。何卒、よろしくお願いいたします。

トランプラリーの円安・株高の継続は、就任後の演説内容で最終的な判断を下したい考えは変わっていません。そんな筆者の見方を嘲笑うかのように、株も為替も調整らしい調整をせず上昇が続いています。「トランプ新大統領の政策が米国の成長率や金利を押し上げ、日米の金利差拡大で円安と日本株高が持続するというこれまでのシナリオに変化はないようです。米国こそ無風かもしれませんが、欧州には相応の火種が燻っている状況に変わりはありません。ちなみに、2017年は「酉」年ですが、戦後の酉年相場を振り返ると勝率は4勝1敗と好成績。株式市場の平均上昇率は15%になっています。反面、西暦の末尾が7の年は株価が下がりやすいというジンクスもあります。戦後6回の成績は干支と真逆の1勝5敗。ただし、平均下落率は6%弱なので過度な心配は要らないのかも？ジンクスなどはさておき、相場に影響を与えそうなイベントを述べておきましょう。

図は、2017年の米国、欧州、中国の主要イベントです。日本が抜けていますが、実は2017年中はわが国に大きなイベントは存在しません。時期はわかりませんが、頭の片隅に入れておきたいのは「解散・総選挙」(衆議院の任期は2018年12月)。もう1つが、次期日本銀行総裁の人事。秋口辺りから候補者名が上がりますが、反リフレ派の声が高まると金融緩和が取りざたされる可能性がある点には注意したいところです。米国に関しては、冒頭に述べたように大統領就任後の演説次第で、吉にも凶にも変わるので、「こんなことがある」程度で押さえておいていただきたいと思います。プラスするなら、FRBが利上げのアクセルを踏み込む可能性に注意といったところでしょう。欧州は、2月のイタリアの総選挙は「もしかしたら」なので実施の有無は流動的。鍵は、その後の3月のオランダ、4月～5月のフランス、8月～10月のドイツの選挙。2016年同様に、ポピュリズム政権が選挙に勝つとEUがガタガタになる可能性があるでしょう。選挙の翌日、日本のマーケットが開いている時間(月曜日)に開票結果が出ます。開票状況で相場は乱高下するかもしれないことには要注意です。

中国に関してはイベントも少ないですが、マーケットにインパクトを与える材料も出ないと予想します。秋の共産党大会で人事が決まる、正確には7人の常任委員の内5人が2018年3月で変わるため、同国内では人事を巡る駆け引きが行われるわけです。習氏としては、自分の息のかかった人物を据えたいがため、中国発の悪材料を出すことは御法度なのです。唯一気にすべきことは、国威を發揮するために諸外国と一悶着を起こす可能性があることでしょう。

2017年の米国・欧州・中国のイベント

	米 国	欧 州	中 国
1月	(3日)第115議会開会 (20日)大統領就任式 (月内)一般教書演説(仮)		
2月	(月内)予算教書演説(仮) (1~2月)定例財政推計	(月内)イタリアで総選挙の可能性も?	
3月	(上旬)連邦債務上限引き上げ期限	(15日)オランダ総選挙 (月内)英国のEU離脱通知期限	(26日)香港行政長官選挙
4月	(月内)大統領就任100日	(23日)仏大統領選初回投票	
5月		(7日)仏大統領選決選投票 (前半)スコットランド独立住民投票	
8月		(27日)独連邦議会選挙 (~10月22日)	(月内)北戴河会議
10月	新財政年度開始		(秋)共産党大会
11月			
12月			

※各種報道等を基に(有)ファイナンシャルリサーチ作成、日本はもしかしたら総選挙?